



## 平成26年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 BEENOS株式会社  
コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 佐藤 輝英  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二  
定時株主総会開催予定日 平成26年12月11日 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月15日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5739-3350

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	12,599	22.2	358		367		450	
25年9月期	10,308	3.6	225		133		35	

(注) 包括利益 26年9月期 365百万円 ( %) 25年9月期 286百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	37.82		10.7	5.2	2.9
25年9月期	3.22	3.22	0.9	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 2百万円 25年9月期 18百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	7,706	4,557	57.5	365.15
25年9月期	6,435	4,112	62.5	360.37

(参考) 自己資本 26年9月期 4,434百万円 25年9月期 4,025百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	851	92	835	2,700
25年9月期	126	410	22	2,552

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期		0.00		0.00	0.00	0		
26年9月期		0.00		0.00	0.00	0		
27年9月期(予想)								

(注) 27年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	34.9	600		570		330		27.70

(注) 業績予想につきましては、従来、四半期ごとに翌四半期の業績見通しを公表する方法をとっておりましたが、四半期単位では、費用発生等の期ずれ等により、業績見通しと実績との間に頻りに差異が発生する結果となっておりました。  
そのため当期から通期の業績見通しを公表する方法に変更し、実際の業績見通しが、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性がある場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	12,266,600 株	25年9月期	11,306,600 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

26年9月期	122,800 株	25年9月期	135,700 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

26年9月期	11,914,826 株	25年9月期	11,162,200 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当社グループは、今期の戦略テーマとして「グローアウト（脱皮）戦略」を掲げ、バリューサイクル部門とクロスボーダー部門の各市場における圧倒的No.1の地位の確立、リテール・ライセンス部門における、スマートフォンに特化したサービス構築と商品プロデュース・ライセンス事業の拡大による収益化の実現、インキュベーション事業における新興国や北米を中心とした投資育成活動の本格化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,599,757千円（前年比22.2%増）と増加しましたが、リテール・ライセンス部門のネットショッピング事業の経営資源のスマートフォンへの移行に伴う赤字とインキュベーション事業の知育コンテンツ配信事業の立ち上がり的大幅な遅れによる赤字により営業損失は358,660千円（前期は営業損失225,236千円）、経常損失は367,627千円（前期は経常利益133,722千円）、当期純損失は、ネットショッピング事業の固定資産にかかる減損損失73,774千円を特別損失に計上した結果、450,666千円（前期は当期純利益35,921千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、今期より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。報告セグメントの変更についての詳細は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

#### Eコマース事業

バリューサイクル部門におきましては、TVコマーシャル等広告宣伝の継続実施、提携先との関係強化等により買取額は順調に推移し、本年9月には単月の買取金額が過去最高額を記録しました。販売面でも、出品業務の派遣等の外部リソースの活用やオペレーションの見直しによる効率化、販路の多様化を進め過去最高の売上高を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,387,359千円（前期比46.4%増）、営業利益は149,324千円（前期比13.7%増）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、販売先との共同商品開発を積極的に進め、また、アーティスト関連公式グッズの商品企画及び公式ECサイトの運営、イベント会場での販売も積極的に進め、売上及び利益ともに大幅に増加しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、商品構成の見直しによる粗利率の改善や提携先の拡大に努める一方で、スマートフォン集中戦略への移行を図っておりますが、その移行過程の伸び悩みにより赤字となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,224,627千円（前期比11.9%減）、営業損失は71,370千円（前期は営業損失43,579千円）となりました。

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業」におきましては、転送事業、代理購入事業ともに海外での認知が進み会員数が増加しており、物流機能の拡充やサービス改善に努め、売上・利益とも堅調に推移しております。

「グローバルショッピング事業」におきましては、円安による消費意欲の減退に対応し、欧州にて先行開始した留め置きサービスの米国への全面展開による利便性の向上、取り扱い商品ジャンルの拡大等により、売上増に努めましたが前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,821,347千円（前期比60.1%増）、営業利益は18,088千円（前期比81.2%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は12,433,334千円（前期比20.7%増）、営業利益は96,043千円（前期比47.8%減）となりました。

#### インキュベーション事業

「投資育成事業」においては、新興国におけるインターネット関連産業への投資・育成活動を積極的に進めた他、北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘やサービス・テクノロジーに関する最新情報の収集を行い、グローバルなインキュベーション事業を拡大しております。

一方、不採算事業となっていたスマートフォンアプリの「知育コンテンツ配信事業」からの撤退を決定しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は169,267千円（前期は売上高16,011千円）、営業損失は253,939千円（前期は営業損失159,029千円）となりました。

#### ・連結業績予想との差異の理由

Eコマース事業クロスボーダー部門のグローバルショッピング事業において予想を上回る為替差損が発生したため、経常損失が平成26年7月24日に発表した業績予想レンジの上限値との間で差異が発生いたしました。また、これに加え、同事業においてソフトウェアの減損を計上したため、当期純損失が予想レンジの上限値との間で差異が発生いたしました。

#### ・今後の見通し

当期（平成26年9月期）は、バリューサイクル部門とクロスボーダー部門の各市場における圧倒的No.1の地位の確立を進めながら、不採算事業の整理を行ってまいりました。

次期（平成27年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高はEコマース事業のバリューサイクル部門とクロスボーダー部門の市場の成長を見込み、当期比35%増の17,000百万円と予想しております。連結営業利益及び連結経常利益につきましては、Eコマース事業の収益に、既に発生しているインキュベーション事業の投資収益を加えており、連結営業利益は600百万円（当期は営業損失358百万円）、連結経常利益は570百万円（当期は経常損失367百万円）と予想しております。連結当期純利益につきましては、税金費用や少数株主利益の発生により330百万円（当期は当期純損失450百万円）になるものと予想しております。

なお、業績予想につきましては、従来、四半期ごとに翌四半期の業績見通しを公表する方法をとってまいりましたが、四半期単位では、費用発生の日ずれ等により、業績見通しと実績との間に頻繁に差異が発生する結果となっております。そのため当期から通期の業績見通しを公表する方法に変更し、実際の業績見通しが、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性がある場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,692,098千円(前期比2,397,790千円増)となりました。主な増加要因としましては、未収入金389,725千円、商品346,461千円、営業投資有価証券1,574,608千円の増加、減少要因としましては、現金及び預金118,892千円の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,014,161千円(前期比1,127,244千円減)となりました。主な減少要因としましては、ソフトウェア100,269千円、投資有価証券935,225千円の減少であります。

第1四半期連結会計期間より、投資育成目的の有価証券について固定資産から流動資産へと計上区分の変更を行ったことに伴い、固定資産の投資有価証券から流動資産の営業投資有価証券へと振替えております。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,078,866千円(前期比962,499千円増)となりました。主な増加要因としましては、未払金542,154千円、短期借入金201,148千円の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、69,397千円(前期比137,567千円減)となりました。主な減少要因としましては、長期借入金80,000千円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,557,995千円(前期比445,614千円増)となりました。主な増加要因としましては、資本金394,560千円、資本剰余金386,622千円の増加、減少要因としましては、利益剰余金450,666千円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ148,099千円増加し、2,700,870千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、851,629千円(前期は126,191千円の減少)となりました。その主な増加要因としましては、未払金の増加547,610千円、減価償却費147,678千円、減少要因としましては、税金等調整前当期純損失285,212千円、営業投資有価証券の増加563,288千円、たな卸資産の増加344,953千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、92,098千円(前期は410,186千円の減少)となりました。その主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入228,759千円、減少要因としては、無形固定資産の取得による支出107,447千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、835,864千円(前期は22,476千円の減少)となりました。その主な増加要因としては、株式の発行による収入789,120千円、短期借入金の増加160,000千円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出120,000千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	67.0	61.2	62.4	62.5	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	119.1	53.4	41.4	100.3	149.7
債務償還年数(年)	6.0	4.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	25.5	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておらず、当期も見送ることいたしました。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。次期(平成27年9月期)の配当は、現時点では未定であります。今後の業績動向などを勘案したうえで、決定いたします。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成26年9月30日現在、当社(株式会社ネットプライスドットコム)、子会社12社及び関連会社2社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにバリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門、クロスボーダー部門に区分しております。

当社は平成26年10月1日にBEENOS株式会社に商号変更しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業 ネットショッピング事業
	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業 グローバルショッピング事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

### (1) Eコマース事業

#### バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャンネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ネット買取販売事業」を行っております。

#### リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「商品プロデュース・ライセンス事業」を行っております。

株式会社ネットプライスが、スマートフォン、PC上でオリジナル商品等、価値提案型の販売とタイムセールを中心とした、「ネットショッピング事業」を行っております。

#### クロスボーダー部門

株式会社転送コムが「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行(転送)するサービス「tenso.com」や、日本語が読めないユーザー向けの代理購入サービス「buyee」を運営しております。

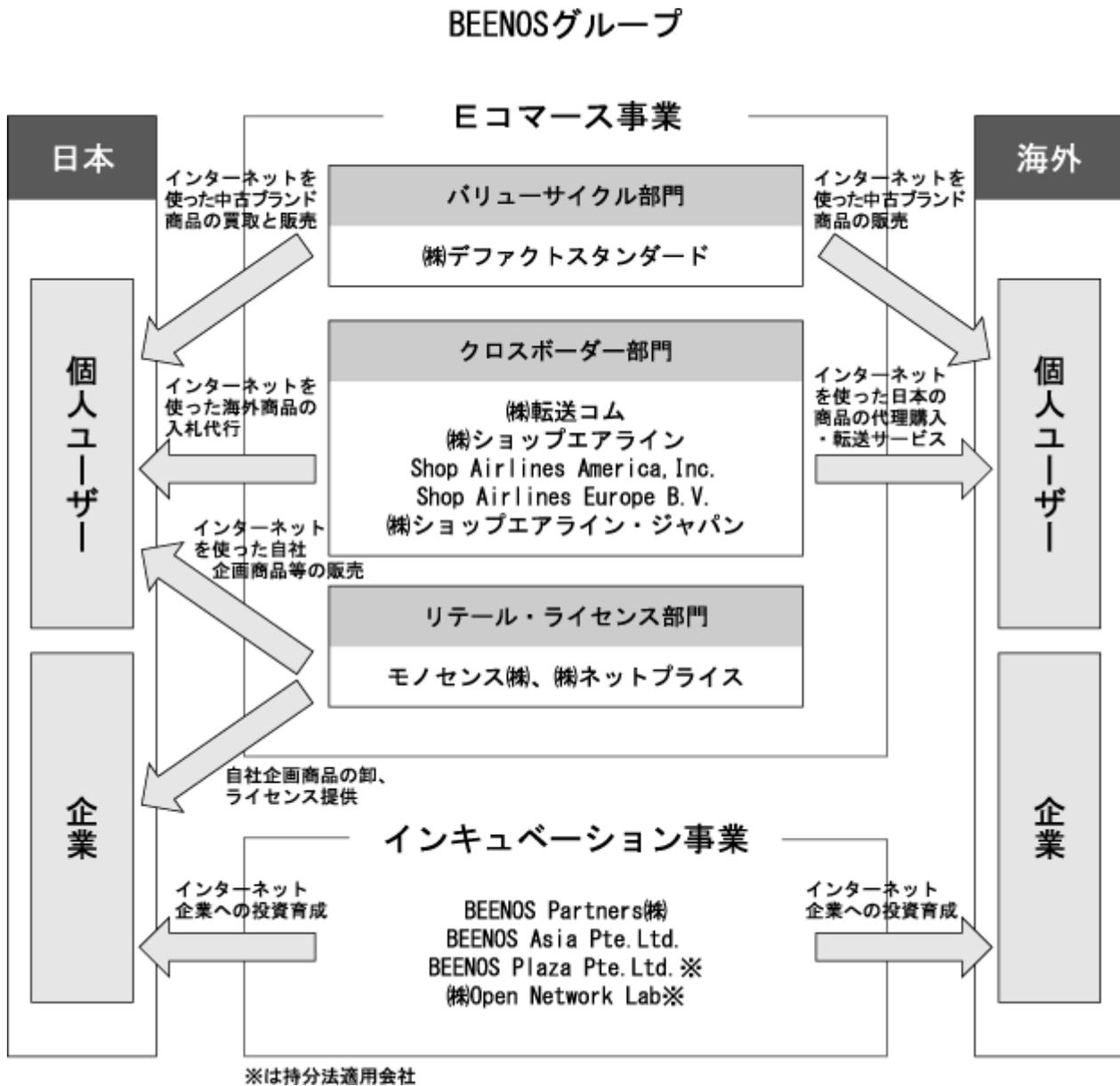
株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイスeBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

### (2) インキュベーション事業

新興国・北米を中心とした海外におけるインターネット関連事業への投資育成活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Platform for the People」の理念のもと世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、高い起業家精神を持った人財と国内外にひろがる起業家ネットワークをベースにインターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、クロスボーダー部門でのポジショニング、売上高営業利益率の3つを重視する指標としてあげております。

##### 流通総額

当社グループが国内外のインターネット業界において認知され、確固たるポジションを確立するうえで、当面の流通総額の目標を1,000億円としております。

##### クロスボーダー部門でのポジショニング

平成20年からクロスボーダーの流通総額を全体の50%とすることを目標としてまいりましたが、平成26年9月期において53%を達成いたしました。今後は構成比ではなく、クロスボーダー部門の圧倒的なNo.1の地位を確立していくことを目標といたします。

##### 売上高営業利益率

効率性の観点から、インターネットをフル活用したビジネスモデルを創造することにより売上高営業利益率10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

Eコマース事業におきましては、クロスボーダー部門の海外転送・代理購入事業を圧倒的No.1とすべく流通総額の増大を最重要戦略として取り組んで参ります。パリューサイクル部門では、ネット宅配買取分野において圧倒的No.1の地位の確立と海外における販売の拡大を、リテール・ライセンス部門では、オリジナル商品および自社ライセンス商品の拡大及び海外への販路の構築に取り組みます。

インキュベーション事業におきましては、投資している新興国を中心とした海外におけるインターネット関連事業の育成を積極的に進め投資回収の最大化に取り組みます。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,552,771	2,433,879
受取手形及び売掛金	495,701	549,342
有価証券	76,129	-
営業投資有価証券	-	1,563,638
商品	497,788	844,249
繰延税金資産	18,705	35,824
未収入金	287,824	674,389
その他	366,478	604,934
貸倒引当金	1,090	14,159
流動資産合計	4,294,307	6,692,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	216,007
減価償却累計額	145,828	164,878
建物及び構築物(純額)	70,179	51,129
工具、器具及び備品	304,111	258,955
減価償却累計額	271,061	238,013
工具、器具及び備品(純額)	33,049	20,942
有形固定資産合計	103,229	72,071
無形固定資産		
のれん	183,245	133,845
ソフトウェア	242,220	141,951
その他	6,471	5,871
無形固定資産合計	431,937	281,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,481	227,255
関係会社株式	20,170	21,786
敷金及び保証金	219,307	225,913
繰延税金資産	28,742	14,018
その他	175,537	172,322
貸倒引当金	-	875
投資その他の資産合計	1,606,239	660,422
固定資産合計	2,141,405	1,014,161
資産合計	6,435,713	7,706,259

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,242	301,802
短期借入金	803,556	1,004,704
1年内返済予定の長期借入金	60,000	20,000
未払法人税等	113,275	95,424
繰延税金負債	1,294	26,170
賞与引当金	-	18,800
ポイント引当金	17,735	8,088
未払金	531,054	1,073,208
その他	223,208	530,666
流動負債合計	2,116,366	3,078,866
固定負債		
長期借入金	90,000	10,000
繰延税金負債	37,114	6,473
資産除去債務	78,254	52,878
その他	1,596	45
固定負債合計	206,964	69,397
負債合計	2,323,331	3,148,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,725,977
資本剰余金	2,110,492	2,497,114
利益剰余金	432,088	882,755
自己株式	193,417	175,031
株主資本合計	3,816,402	4,165,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,162	34,194
為替換算調整勘定	137,055	234,755
その他の包括利益累計額合計	209,217	268,949
新株予約権	30,315	25,313
少数株主持分	56,445	98,427
純資産合計	4,112,381	4,557,995
負債純資産合計	6,435,713	7,706,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,308,757	12,599,757
売上原価	5,488,568	6,535,275
売上総利益	4,820,189	6,064,481
販売費及び一般管理費	5,045,425	6,423,142
営業損失( )	225,236	358,660
営業外収益		
受取利息	1,682	464
受取配当金	20	15,455
持分法による投資利益	-	2,141
投資有価証券売却益	413,072	-
投資事業組合運用益	-	13,225
その他	23,544	12,860
営業外収益合計	438,319	44,148
営業外費用		
支払利息	9,781	14,106
為替差損	35,330	32,785
株式交付費	-	710
投資事業組合運用損	6,675	-
持分法による投資損失	18,330	-
投資有価証券評価損	6,578	-
貸倒引当金繰入額	-	875
その他	2,664	4,637
営業外費用合計	79,361	53,114
経常利益又は経常損失( )	133,722	367,627
特別利益		
関係会社株式売却益	8,276	181,224
ポイント引当金戻入益	-	3,360
新株予約権戻入益	7,483	1,697
特別利益合計	15,760	186,283
特別損失		
減損損失	-	97,596
関係会社株式売却損	-	6,271
特別損失合計	-	103,867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	149,482	285,212
法人税、住民税及び事業税	113,488	142,673
法人税等調整額	20,662	2,318
法人税等合計	92,826	140,355
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	56,656	425,567
少数株主利益	20,734	25,099
当期純利益又は当期純損失( )	35,921	450,666

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	56,656	425,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,625	37,968
為替換算調整勘定	142,679	97,703
持分法適用会社に対する持分相当額	840	3
その他の包括利益合計	230,145	59,731
包括利益	286,801	365,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,067	390,934
少数株主に係る包括利益	20,734	25,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331,417	2,134,596	464,541	222,637	3,778,835
当期変動額					
当期純利益			35,921		35,921
持分法の適用範囲の変動			3,469		3,469
自己株式の処分		24,104		29,219	5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		24,104	32,452	29,219	37,567
当期末残高	2,331,417	2,110,492	432,088	193,417	3,816,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,463	6,464	20,928	37,559	62,315	3,857,782
当期変動額						
当期純利益						35,921
持分法の適用範囲の変動						3,469
自己株式の処分						5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,625	143,519	230,145	7,244	5,869	217,031
当期変動額合計	86,625	143,519	230,145	7,244	5,869	254,598
当期末残高	72,162	137,055	209,217	30,315	56,445	4,112,381

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331,417	2,110,492	432,088	193,417	3,816,402
当期変動額					
新株の発行	394,560	394,560			789,120
当期純損失( )			450,666		450,666
自己株式の処分		7,937		18,386	10,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	394,560	386,622	450,666	18,386	348,902
当期末残高	2,725,977	2,497,114	882,755	175,031	4,165,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	72,162	137,055	209,217	30,315	56,445	4,112,381
当期変動額						
新株の発行						789,120
当期純損失( )						450,666
自己株式の処分						10,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,968	97,700	59,731	5,002	41,982	96,711
当期変動額合計	37,968	97,700	59,731	5,002	41,982	445,614
当期末残高	34,194	234,755	268,949	25,313	98,427	4,557,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	149,482	285,212
減価償却費	142,765	147,678
減損損失	-	97,596
のれん償却額	54,419	53,571
株式報酬費用	1,029	-
新株予約権戻入益	7,483	1,697
貸倒引当金の増減額( は減少)	664	13,864
賞与引当金の増減額( は減少)	-	18,800
ポイント引当金の増減額( は減少)	5,872	9,646
受取利息及び受取配当金	1,702	15,920
支払利息	9,781	14,106
為替差損益( は益)	69,244	44,386
持分法による投資損益( は益)	18,330	2,141
投資事業組合運用損益( は益)	6,675	13,225
投資有価証券評価損益( は益)	6,578	-
投資有価証券売却損益( は益)	413,072	-
関係会社株式売却損益( は益)	8,276	174,953
株式交付費	-	710
売上債権の増減額( は増加)	55,688	59,598
営業投資有価証券の増減額( は増加)	-	563,288
たな卸資産の増減額( は増加)	121,975	344,953
仕入債務の増減額( は減少)	36,843	63,145
未払金の増減額( は減少)	121,555	547,610
未払消費税等の増減額( は減少)	10,081	36,878
その他	261,652	219,511
小計	220,326	747,668
利息及び配当金の受取額	1,591	15,827
利息の支払額	9,684	13,911
法人税等の還付額	139,771	8,142
法人税等の支払額	37,541	114,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,191	851,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,231	19,182
無形固定資産の取得による支出	201,644	107,447
投資有価証券の取得による支出	553,918	4,686
投資有価証券の売却による収入	318,478	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,268	14,341
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,667
投資事業組合からの分配金による収入	24,398	40,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	243
子会社株式の取得による支出	61,000	12,000
関係会社株式の取得による支出	-	21,918
関係会社株式の売却による収入	14,998	228,759
子会社の自己株式の取得による支出	-	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,186	92,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	50,000	160,000

	BEENOS(株)(3328)	
	平成26年9月期	決算短信
長期借入金の返済による支出	76,800	120,000
株式の発行による収入	-	789,120
ストックオプションの行使による収入	4,323	6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,476	835,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,862	71,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407,991	148,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,763	2,552,771
現金及び現金同等物の期末残高	2,552,771	2,700,870

- ( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(営業投資有価証券について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、投資育成事業を中核事業として取り組んでいくことを決定いたしました。これに伴い、従来、連結貸借対照表上、流動資産の「有価証券」及び固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、連結損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末の「有価証券」76,129千円及び「投資有価証券」860,977千円を「営業投資有価証券」に組替えております。また、このうち、当連結会計年度に売却されたものは、11,761千円であり、この結果、連結損益計算書の売上高が138,508千円、売上原価が22,732千円、営業利益が115,776千円それぞれ増加しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(投資損失引当金について)

市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、健全性の観点から、財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額について投資損失引当金を計上し、資産から直接控除しております。

当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額10,970千円は、「売上原価」に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業
	リテール・ライセンス部門	ネットショッピング事業 商品プロデュース・ライセンス事業
	クロスボーダー部門	グローバルショッピング事業 海外転送・代理購入事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	パリュウ サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,328	4,795,655	1,137,261	10,294,245	14,512	10,308,757		10,308,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					1,498	1,498	1,498	
計	4,361,328	4,795,655	1,137,261	10,294,245	16,011	10,310,256	1,498	10,308,757
セグメント利益 又は損失( )	131,330	43,579	96,427	184,178	159,029	25,148	250,384	225,236
セグメント資産	798,275	936,092	1,487,560	3,221,928	845,970	4,067,898	2,367,814	6,435,713
セグメント負債	364,976	622,738	708,260	1,695,976	17,301	1,713,277	610,054	2,323,331
その他の項目								
減価償却費	31,408	16,602	89,656	137,667	1,978	139,645	3,120	142,765
のれんの償却額	21,139		33,280	54,419		54,419		54,419
持分法適用会社 への投資額							20,170	20,170
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,210	73,407	133,218	217,836	15,362	233,199	485	233,684

(注) 1. セグメント利益の調整額 250,384千円には、セグメント間取引消去16,054千円、各報告セグメントに配分していない全社収益249,459千円及び全社費用 515,898千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,367,814千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,669,759千円、セグメント間取引消去 400,028千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキューベ ーション事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,387,359	4,224,543	1,820,636	12,432,539	167,217	12,599,757	-	12,599,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	83	711	794	2,050	2,844	2,844	-
計	6,387,359	4,224,627	1,821,347	12,433,334	169,267	12,602,602	2,844	12,599,757
セグメント利益 又は損失( )	149,324	71,370	18,088	96,043	253,939	157,896	200,764	358,660
セグメント資産	1,097,420	1,418,051	1,450,534	3,966,007	1,405,595	5,371,602	2,335,179	7,706,781
セグメント負債	537,589	1,398,328	833,118	2,769,035	22,875	2,791,910	356,874	3,148,785
その他の項目								
減価償却費	14,774	12,029	106,231	133,035	6,839	139,875	7,803	147,678
のれんの償却額	19,081	-	34,489	53,571	-	53,571	-	53,571
持分法適用会社 への投資額					21,786	21,786	-	21,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,559	17,694	77,229	107,483	6,461	113,944	8,442	122,387

(注) 1. セグメント利益の調整額 200,764千円には、セグメント間取引消去6,615千円、各報告セグメントに配分していない全社収益241,776千円及び全社費用 449,157千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,335,179千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,608,132千円、セグメント間取引消去 208,563千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー部門	小計				
減損損失		73,774	23,822	97,596		97,596		97,596

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	クロスボーダー部門	小計				
当期償却額	21,139		33,280	54,419		54,419	54,419	
当期末残高	50,025		133,220	183,245		183,245	183,245	

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	クロスボーダー部門	小計				
当期償却額	19,081		34,489	53,571		53,571	53,571	
当期末残高	27,978		105,867	133,845		133,845	133,845	

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	360円37銭	1株当たり純資産額	365円15銭
1株当たり当期純利益金額	3円22銭	1株当たり当期純利益金額	37円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円22銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,112,381	4,557,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,761	123,741
(うち少数株主持分(千円))	(56,445)	(98,427)
(うち新株予約権(千円))	(30,315)	(25,313)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,025,620	4,434,254
普通株式の発行済株式数(株)	11,306,600	12,266,600
普通株式の自己株式数(株)	135,700	122,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,170,900	12,143,800

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,921	450,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,921	450,666
期中平均株式数(株)	11,162,200	11,914,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,500	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する 新株予約権 (新株予約権の数 1,461個)	

(注) 3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株

当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。